

2017.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE
2017.9



ごあいさつ

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成29年9月期における業績や最近の当行の取組みを掲載しました「中間ディスクロージャー誌2017.9」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行の営業基盤である北陸の地は、北陸新幹線が金沢開業して以来、国内の観光客のみならず外国人観光客が数多く訪れております。それに伴い、不足する宿泊施設の新たな建設ラッシュが進み、賑わいは途切れることなく続いております。また、機械工業を中心とした製造業は輸出関連の伸びが著しく、当地域の経済は好調に推移しております。しかし、中長期的にみれば、少子高齢化や人口の都市部集中などによる市場縮小、労働力不足といった課題を抱えております。

このような環境下、私たちは地域社会や個々の企業に向けた総合的・多面的なコンサルティング営業の展開により、地域の生産性向上に力を注いでおります。特に、地域社会に向けては、キャッシュレス環境の整備を進め、当行のカード加盟店やVisaデビットカード利用件数はともに順調に増加しております。また、海外展開を目指すお取引先に対しては、東南アジアの中心に位置し、金融・貿易・物流・情報などさまざまな分野のハブとして機能するシンガポールで支店を持つ強みを活かして、拠点設立や販路拡大など総合的なサポートを実践するなど、国内外でコンサルティング機能の充実に取り組んでおります。

当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種との競争も相まって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。そのような中でも、健全な業務運営を保ちながら、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に向け積極的に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月



取締役頭取

安宅 建樹

C O N T E N T S

事業の概況	2
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
主要な経営指標等の推移	8

資料編

連結情報

● 中間連結財務諸表	11
中間連結貸借対照表	11
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
● 連結リスク管理債権	20
● セグメント情報等	20

単体情報

● 中間財務諸表	22
中間貸借対照表	22
中間損益計算書	23
中間株主資本等変動計算書	24
● 損益の状況	28
● 有価証券関係	30
● 金銭の信託関係	31
● デリバティブ取引関係	32
● オフ・バランス取引情報	34
● 経営効率	35
● 預金	36
● 貸出金	37
● 有価証券	40
● 内国為替	41
● 国際業務	42
● 株式・株主項目	42

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

I 自己資本の構成に関する開示事項	43
連結	43
単体	45
II 定性的な開示事項	47
III 定量的な開示事項	54
連結	54
単体	62
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	69
V 自己資本の充実の状況等 用語解説	70

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	71
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	72

- 「北國銀行中間ディスクロージャー誌2017.9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の「0」は計数が単位未満であることを、「-」は該当する計数が無いことを表しております。

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

事業の概況

経営環境

当地の経済動向をみますと、個人消費は、高級品の需要増加により、百貨店やスーパーなど小売販売が堅調に推移し、特に家電販売での持ち直しの動きがみられるなど、総じて回復しております。生産活動は、スマートフォン向けの電子部品・デバイス関連が拡大し、医薬品を中心とした化学工業や建設機械、工作機械が好調に推移しております。また、雇用環境も有効求人倍率が高水準で推移している一方で、人手不足感が強まっております。

今後の見通しは、内外需ともに底堅く推移することが期待されますが、金融政策や海外政治・経済情勢の不透明感は依然として強く、海外景気を下押しするリスクが高まっていることや人手不足に伴う企業活動への影響に十分留意する必要があります。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことを主因に、前年同期比1億27百万円増加の354億97百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損が増加したことを主因に、前年同期比17億11百万円増加の247億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億84百万円減少の107億15百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億80百万円減少の71億7百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び一般法人預金が順調に推移し、前年度末比598億円増加の3兆3,539億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び事業性貸出が順調に推移し、前年度末比457億円増加の2兆3,612億円となりました。

有価証券は前年度末比566億円減少の1兆476億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金、役務取引等利益が増加し、前年同期比10億28百万円増加の228億12百万円となりま

した。

経費は、物件費が減少し、前年同期比2億22百万円減少の139億88百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前年同期比12億51百万円増加の88億24百万円となりました。

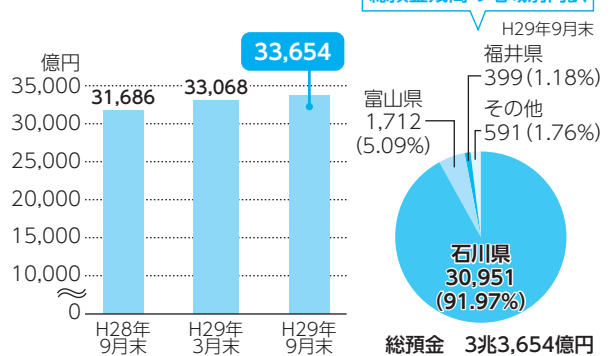
経常利益は、有価証券売却益の減少及び不良債権処理額の増加により、前年同期比16億17百万円減少の97億43百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減少により前年同期比15億31百万円減少の66億86百万円となりました。

預金・貸出金の状況

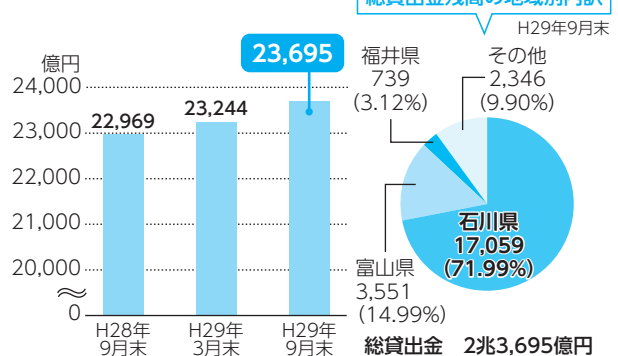
預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比586億円増加の3兆3,654億円となりました。

貸出金については、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や個人向けローンの拡大に努め、前年度末比450億円増加の2兆3,695億円となりました。

預金の状況



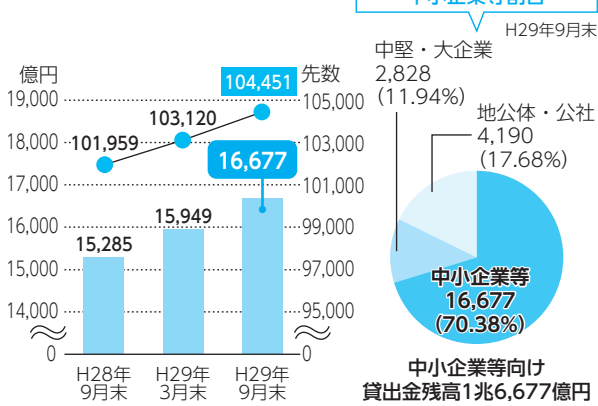
貸出金の状況



中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆6,677億円となり、貸出先数は104,451先となりました。中小企業等向け貸出比率は、前年度末比1.77%増加し、70.38%となりました。

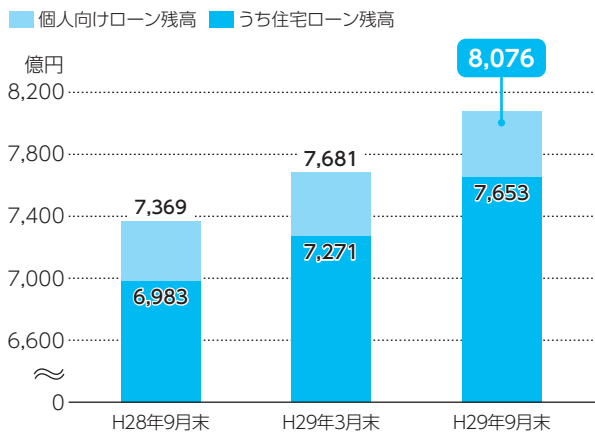
中小企業等向け貸出金残高の推移



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前年度末比で395億円増加の8,076億円となりました。

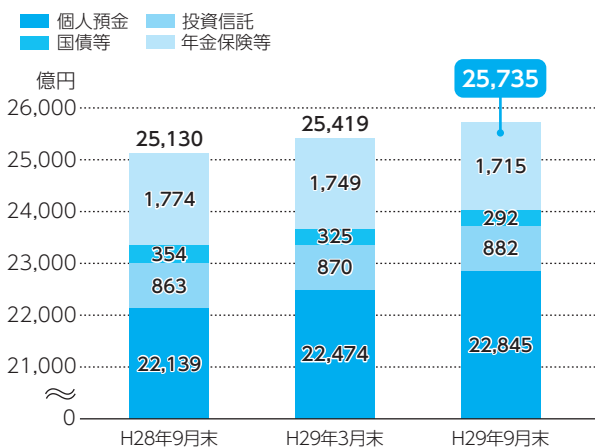
個人向けローン残高の推移



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前年度末比315億円増加し、2兆5,735億円となりました。積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

個人預り資産残高の推移

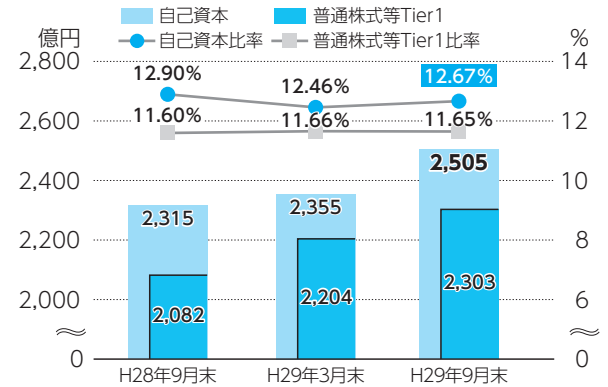


自己資本の状況 (国際統一基準)

当行は、平成28年3月期より、国際統一基準が適用されています。

自己資本比率は、単体で12.67%と、パーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本・自己資本比率の推移 (単体ベース)



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目標としております。

中間配当につきましては、継続的な安定配当3円に加え、業績連動配当1円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成29年11月6日

課題と取組み

わが国経済は輸出回復や公共投資の増加、消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しております。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より中期経営計画「NEXT QCS'S(Qシーズ)」をスタートさせております。最終年度となる今年度は全てをお客さま目線で、お客さまとのつながり・コミュニケーションを密にし、営業店・本部が一体となってお客さまのために一緒に考え解決する組織となることを目指してまいります。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

地域密着型金融の基本方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。中期経営計画にも掲げている「顧客接点の強化」を地域密着型金融の実践の原点として捉え、地方創生のために「真のコンサルティング営業」の発揮を軸に据え、下記の3本柱に基づいた取組みを行ってまいります。

(1) 本業支援

当行と地域のお客さま、さらには地域社会とが共存共栄していくために、お客さまの真のニーズとしての本業支援に積極的に取り組んでまいります。

(2) 全行運動

全役員全職員が地域密着型金融の実践に対し、積極的に取り組んでまいります。

(3) 継続運動

地域の活性化のために、短期的な取組みでなく中長期的な継続した取組みとして地域密着型金融を位置付けます。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

～顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮～

当行は、地域金融機関として円滑な資金供給と多様で良質な金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献すべく取り組んでおり、中小企業の経営支援に関する取組みについても、その中の重要な施策と位置づけ、お客さまのニーズに沿って、コンサルティング機能を発揮していくよう努めております。

<方針>

- お客さまとの接点を強化し、お客さまの経営目標達成や課題解決のために協働して取り組みます。
- 事業性を的確に評価することで、ライフステージに応じた支援を行います。
- 地域産業の競争力強化と生産性向上に取り組んでいきます。
- プロフェッショナル人材の育成に努めます。
- 産学官との連携を強化し、地域経済活性化のためのコーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- 地元企業の活性化に寄与すべく、地域情報プラットフォームを構築します。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

【日常的な関係強化の姿勢】

課題解決型営業（コンサルティング営業）の展開



お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。当行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティングチームによる提案を実施いたしました。

(平成29年度上期実績)

本業支援先数	294先
ソリューション提案先数	1,104先

※前年同期比：平成28年度上期から基準を変更したため記載せず

※対象・・・法人（個人事業主）与信先、各種支援先

※本業支援先・・・企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援の提案先

※ソリューション提案先・・・本業支援、財務支援、経営計画策定支援等の提案先

【創業・新事業に向けた取組み】

■創業支援コンサルティング

平成27年8月、「創業サポートチーム」を本部内に設置しました。同時に、創業者専用融資商品として柔軟な返済条件を可能とする「創業当座貸越」の取り扱いを開始しました。

平成29年度は、専担者を増員し、当行コンサルティング部と協働しながら、創業後の業務改善への取組みも強化しております。

(平成29年度上期実績)

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先（プロパー）
創業支援先数	139先	49先

※前年同期比：支援① 4先減少

支援② 12先減少

※創業支援先・・・「創業サポートチーム」による支援先

セミナー、交流会開催実績

平成29年9月	創業者交流会	参加者：45名
---------	--------	---------

■医療・介護コンサルティング

医療・介護分野のさまざまなニーズに対応すべく、医療・介護チームを本部に設置しております。営業店と連携したソリューション提案型アプローチや医療関連事業者や地元税理士より開業案件の相談を受け、資金調達計画の組成等に取り組みました。

(平成29年度上期実績)

医療・介護等関連業者への訪問先数	140先
医療・介護にかかる融資実績	24件/2,133百万円

※前年同期比：訪問先数 35先増加

融資実績 9件増加/13百万円減少

「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の活用促進

平成20年5月に創設された同ファンド（ファンド規模：300億円のうち当行80億円拠出）では、地域資源を活用した新たなビジネスの創出、農商工・医商工が連携した取組み支援を行ってまいりました。

中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣や産学官連携により、事業計画書策定やファンドの申請手続きを支援いたしました。

（平成29年度実績）

採択件数	102件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	82件

※前年比：採択件数 12件増加
当行取引先 23件増加

事前相談会の開催

平成29年5月	お客さま向けセミナー（金沢）	参加者：31名
平成29年5月	お客さま向けセミナー（加賀）	参加者：8名
平成29年5月	お客さま向けセミナー（能登）	参加者：7名

「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進と各種補助金支援業務への取組み

「いしかわ次世代産業創造ファンド（ファンド規模：300億円のうち当行120億円拠出）」と「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を中心とした中小企業向けの補助金等の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用推進

（平成29年度上期実績）

採択件数	14件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	14件

※前年同期比：採択件数 11件減少
当行取引先 9件減少
平成29年度は上期・下期の2回公募

※次世代産業創造支援事業、新技術・新製品研究開発支援事業、事業化促進支援事業分

「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の活用推進

（平成29年度実績）

採択件数	18件
------	-----

※前年比：採択件数 5件減少

第11期北國エグゼクティブカレッジの開催

北國銀行「エグゼクティブカレッジ」は、自社の経営を革新し、成長発展させる経営者を育成することを目的として、地元企業の若手経営者や後継者を対象に平成19年より実施しており、今回で11期目を迎えました。

開催期間	受講生	講義
平成29年6月～平成30年3月	11名	全12回 (企業視察含む)

【成長企業に対する取組み】

ビジネス商談会

地元取引先へ商談機会を提供し、地域経済活性化の一助として、販路拡大支援の取組みを行っております。

平成29年4月	国分中部個別商談会	参加企業：41社
平成29年7月	六ツ星観光プロジェクト ビジネス商談会 ^{※1}	参加企業：22社
平成29年9月	日本航空個別商談会 ^{※2}	参加企業：19社

※1 東海・北陸地区の6行（当行・福井・富山第一・百五・名古屋・十六）が広域連携し観光ブランドの向上を目指すプロジェクトで、ANA、JAL、JR西日本等の大手交通業者がバイヤーとして参加した個別商談会。

※2 「JALたべまっし！たべとっけ！たべられ！キャンペーン」の個別商談会。

【海外進出支援】

海外進出支援の取組み

平成29年4月、海外営業専担部署として海外ビジネス戦略部を立ち上げました。海外勤務経験者を配置し、海外経験を活かしたお取引先の海外展開のサポートをしております。特に海外コンサルティングに関しては、シンガポール支店を中心とした海外拠点の行員（5ヶ国、総勢20名）と連携し、お取引先の海外販路開拓や海外拠点設立に取り組みました。

（平成29年度上期実績）

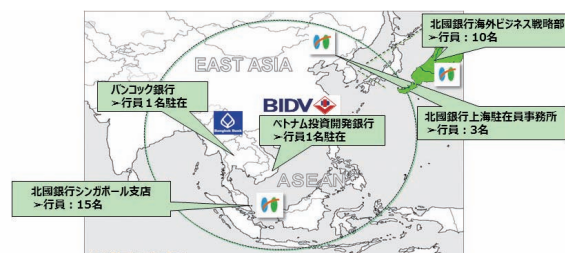
本部専担者による訪問先数	428先
海外コンサルティング契約件数	15件

商談会開催実績

平成29年7月	シンガポールビジネス商談会 (石川県共催)	参加企業：43社 商談数：609件 ^{※1}
---------	--------------------------	------------------------------------

※1 来場バイヤー数 168社

北國銀行の海外ネットワーク



【外部専門家・外部機関等との連携】

■かが能登かなざわ中小企業支援プラットフォームの活用

当行が代表機関を務める、石川県中小企業団体中央会と県内全7商工会議所から構成されるプラットフォームを活用し、専門家派遣などにより中小企業者等を支援しております。

(平成29年度上期実績)

専門家派遣による支援	企業数：13社
	派遣回数：20回

■経営相談所の有効活用

北國銀行経営相談所では、弁護士（金沢市片町）、税理士（金沢市広岡、本店ビル内）によるお取引先の法務・税務相談に対応いたしました。

(平成29年度上期実績)

法務・税務ほか相談件数	118件
-------------	------

【事業承継・M&Aに向けた取組み】

■事業承継コンサルティング

本格的な世代交代期の到来により、後継者問題・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部専任者4名を配置し、営業店行員とともに支援を実施しました。支援内容としては複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行支援が必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、金融支援を含め総合的なサポートを実施しております。

(平成29年度上期実績)

事業承継にかかる支援先数	298先
--------------	------

※前年同期比：49先増加

※事業承継支援先・・・自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	5件/514百万円
--------------	-----------

※前年同期比：融資件数 4件減少

融資金額 1,822百万円減少

■M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地区への進出」「隣接業種への展開」などの課題を解決するため、本部専任者を配置し、営業店行員との帯同により、M&Aの認知度向上とニーズ喚起に努め、また具体的な手続きのサポートを実施しております。

(平成29年度上期実績)

M&Aにかかる支援先数	115先
-------------	------

※前年同期比：57先増加

※譲渡・譲受で相談・アドバイスをを行った先を含む

M&Aにかかる融資実績	6件/874百万円
-------------	-----------

※前年同期比：融資件数 4件増加

融資金額 126百万円減少

【経営改善・事業再生に向けた取組み】

■中小企業再生支援協議会および外部専門家（監査法人、弁護士、外部コンサルタント等）の活用

中小企業再生支援協議会の活用

(平成29年度上期実績)

利用先（経営改善計画策定先数）	2先
残高（支援決定時）	221百万円

※前年同期比（利用先）：2先減少

認定支援機関の活用

(平成29年度上期実績)

利用先（経営改善計画策定先数）	11先
残高（支援決定時）	1,541百万円

※前年同期比（利用先）：5先増加

■経営改善取組みによるランクアップ状況

(平成29年度上期実績)

経営改善支援取組み先	1,663先
うちランクアップ先	67先

※上記先数に正常先は含んでおりません。

経営改善支援取組み率	ランクアップ率
35.3%	4.0%

※経営改善支援取組み率の対象となる債務者数（正常先を除く）は4,709先です。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家、外部機関等との連携含む）の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援を適切に行うための態勢を整備しております。

営業店においては、中小企業のお客さまとのリレーション強化を通じ、財務内容の改善のみならず、経営全般に関して支援や助言ができる役職員の能力向上とお客さまのニーズに応えることができる体制強化を行っております。日々のお客さまとの面談の中でお客さまの抱えるさまざまな経営課題やニーズを双方で共有し、必要に応じて本部担当部署と連携するなど、課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に努めております。

本部においては、中小企業のお客さまの事業改善や再生支援、企業の成長性等について客観的・合理的な評価を行うほか、営業店役職員の事業再生に関する人材育成を行っております。中小企業再生支援協議会等、経営改善や事業再生に関わる外部機関との連携を行い、認定支援機関として経営改善計画策定支援事業の周知を図っております。経営支援を担当するコンサルティング課では、現在総勢19名の専門行員が営業店へのアドバイスやお客さまの経営支援に取り組んでおります。さらに、コンサルティング会社や会計士、税理士等の外部専門家との連携により、地域のお客さまの経営課題解決支援やビジネスマッチングの企画・運営を行う等、お客さまの事業のサポートも行っております。

☐☐☐ 地域の活性化に関する取組み状況 ～地域の面的再生への積極的な参画～

<方針>

- 長期的な視点に立って、地域経済の活性化につながる取組みを地道に行っていきます。
- 産学官連携を通じて、積極的に地域活性化事業への参画・支援を行っていきます。
- 幅広い世代に対して金融経済教育のさらなる充実を図るとともに、企業見学や職場体験も積極的に受入れしていきます。

■「いしかわり山振興ファンド」への参画

「いしかわり山振興ファンド（ファンド規模：120億円）」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、当行も参画しております。当行では補助金を含めた公的支援制度活用担当者を配置しており、当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによる支援を実施しました。

（平成29年度実績）

採択件数	25件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	14件

※前年比：採択件数 10件減少
当行取引先 13件減少

■（財）北國銀行産業振興財団による助成

平成29年12月に、15企業に総額1,500万円を助成しました。これにより、過去35回にわたり、累計432件5億4,900万円の助成を行いました。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

決算年月	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	
	中間期	中間期	中間期	平成27年度	平成28年度	
	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月	
連結経常収益	40,954	35,370	35,497	74,686	67,413	百万円
連結経常利益	6,541	12,299	10,715	17,601	15,867	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,899	8,587	7,107	—	—	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,569	10,851	百万円
連結中間包括利益	△13,355	6,717	18,114	—	—	百万円
連結包括利益	—	—	—	△8,787	20,517	百万円
連結純資産額	233,181	239,878	263,850	235,020	252,358	百万円
連結総資産額	4,210,706	4,035,008	4,431,957	3,904,020	4,320,364	百万円
1株当たり純資産額	734.43	7,744.03	8,816.39	752.40	8,138.89	円
1株当たり中間純利益金額	12.81	286.86	238.81	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	31.45	362.47	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12.78	286.03	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	31.36	361.32	円
自己資本比率	5.30	5.74	5.75	5.76	5.63	%
連結自己資本比率（国内基準）	11.92	—	—	—	—	%
連結総自己資本比率（国際統一基準）	—	13.13	12.84	12.98	12.60	%
連結Tier1比率（国際統一基準）	—	11.81	11.82	11.62	11.79	%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	—	11.79	11.81	11.61	11.78	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,927	92,140	9,568	△218,579	324,491	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,573	△20,129	81,720	143,804	△41,647	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,891	△6,293	△3,945	△3,243	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	761,521	535,596	830,094	465,496	745,097	百万円
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,867〔521〕	1,866〔493〕	1,880〔476〕	1,837〔511〕	1,835〔492〕	人

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は平成27年度中間期までは国内基準、平成27年度以降は国際統一基準を採用しております。

単体ベース

回次 決算年月	第108期中 平成27年9月	第109期中 平成28年9月	第110期中 平成29年9月	第108期 平成28年3月	第109期 平成29年3月	
経常収益	35,681	29,928	30,153	64,125	56,729	百万円
経常利益	6,298	11,360	9,743	16,638	14,020	百万円
中間純利益	4,127	8,217	6,686	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	9,629	10,107	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	314,601	299,901	299,901	299,901	299,901	千株
純資産額	221,530	230,370	250,830	226,113	240,984	百万円
総資産額	4,189,039	4,017,478	4,412,431	3,885,746	4,302,922	百万円
預金残高	3,002,096	3,064,637	3,251,443	3,091,438	3,191,693	百万円
貸出金残高	2,311,603	2,296,929	2,369,572	2,335,593	2,324,495	百万円
有価証券残高	1,057,353	1,060,352	1,044,984	1,016,633	1,102,331	百万円
1株当たり中間純利益金額	13.56	274.48	224.67	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	31.65	337.63	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	13.52	273.68	224.67	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	31.56	336.55	円
1株当たり配当額	4.00	4.50	4.00	8.00	9.00	円
自己資本比率	5.28	5.72	5.68	5.81	5.59	%
単体自己資本比率(国内基準)	11.41	—	—	—	—	%
単体総自己資本比率(国際統一基準)	—	12.90	12.67	12.81	12.46	%
単体Tier1比率(国際統一基準)	—	11.60	11.65	11.50	11.66	%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	—	11.60	11.65	11.50	11.66	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,811 [515]	1,815 [487]	1,838 [470]	1,781 [505]	1,787 [486]	人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は269,911千株減少し、29,990千株となっております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。
4. 1株当たり配当額は基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。
5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は第108期中(平成27年9月)までは国内基準、第108期(平成28年3月)以降は国際統一基準を採用しております。

<資料編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
現金預け金		538,855	835,165
コールローン及び買入手形		50,000	29,509
買入金銭債権		3,675	3,673
商品有価証券		145	157
金銭の信託		13,105	13,614
有価証券 ※1,2,8,12		1,061,428	1,047,698
貸出金 ※3,4,5,6,7,9		2,289,388	2,361,227
外国為替 ※7		11,035	12,517
リース債権及びリース投資資産		23,067	29,042
その他資産 ※8		21,416	76,112
有形固定資産 ※10,11		36,437	34,801
無形固定資産		8,548	8,901
繰延税金資産		222	165
支払承諾見返		16,745	17,673
貸倒引当金		△39,064	△38,302
資産の部合計		4,035,008	4,431,957

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
預金 ※8		3,060,409	3,246,831
譲渡性預金		96,722	107,093
コールマネー及び売渡手形 ※8		169,763	455,986
売現先勘定 ※8		—	71,562
債券貸借取引受入担保金 ※8		359,219	205,258
借入金		6,107	4,891
外国為替		6	21
その他負債		65,057	28,314
賞与引当金		827	826
退職給付に係る負債		16,604	15,537
役員退職慰労引当金		51	23
役員株式給付引当金		—	421
睡眠預金払戻損失引当金		249	253
利息返還損失引当金		74	79
ポイント引当金		238	221
繰延税金負債		939	11,330
再評価に係る繰延税金負債 ※10		2,113	1,779
支払承諾		16,745	17,673
負債の部合計		3,795,130	4,168,107

純資産の部

資本金		26,673	26,673
資本剰余金		12,745	12,745
利益剰余金		157,892	165,325
自己株式		△189	△5,128
株主資本合計		197,122	199,617
その他有価証券評価差額金		36,694	56,932
繰延ヘッジ損益		△143	△0
土地再評価差額金 ※10		3,260	2,497
退職給付に係る調整累計額		△5,103	△4,074
その他の包括利益累計額合計		34,706	55,355
新株予約権		295	—
非支配株主持分		7,753	8,877
純資産の部合計		239,878	263,850
負債及び純資産の部合計		4,035,008	4,431,957

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益		35,370	35,497
資金運用収益		20,002	21,301
（うち貸出金利息）		14,319	13,432
（うち有価証券利息配当金）		5,468	7,631
役務取引等収益		4,664	4,792
その他業務収益		8,502	6,636
その他経常収益 ※1		2,201	2,767
経常費用		23,070	24,782
資金調達費用		891	1,291
（うち預金利息）		363	211
役務取引等費用		1,444	1,449
その他業務費用		4,853	5,459
営業経費 ※2		15,498	15,277
その他経常費用 ※3		382	1,304
経常利益		12,299	10,715
特別利益		0	275
固定資産処分益		0	0
新株予約権戻入益		—	275
特別損失		43	681
固定資産処分損		5	137
減損損失 ※4		38	138
役員株式給付引当金繰入額		—	404
税金等調整前中間純利益		12,256	10,309
法人税、住民税及び事業税		2,853	3,141
法人税等調整額		579	△212
法人税等合計		3,433	2,928
中間純利益		8,823	7,381
非支配株主に帰属する中間純利益		235	273
親会社株主に帰属する中間純利益		8,587	7,107

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益		8,823	7,381
その他の包括利益		△2,105	10,733
その他有価証券評価差額金		△2,662	10,200
繰延ヘッジ損益		37	25
退職給付に係る調整額		519	506
中間包括利益		6,717	18,114
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		6,402	17,618
非支配株主に係る中間包括利益		314	496

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,587		8,587
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	1,379	7,390	△1	8,768
当中間期末残高	26,673	12,745	157,892	△189	197,122

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する 中間純利益								8,587
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,742	37	－	519	△2,184	33	△1,759	△3,910
当中間期変動額合計	△2,742	37	－	519	△2,184	33	△1,759	4,857
当中間期末残高	36,694	△143	3,260	△5,103	34,706	295	7,753	239,878

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益			7,107		7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		－
自己株式の取得				△5,007	△5,007
自己株式の処分		△6		72	66
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	5,845	△4,934	910
当中間期末残高	26,673	12,745	165,325	△5,128	199,617

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,347
親会社株主に帰属する中間純利益								7,107
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
自己株式の取得								△5,007
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	10,581
当中間期変動額合計	9,978	25	△91	506	10,419	△326	488	11,492
当中間期末残高	56,932	△0	2,497	△4,074	55,355	－	8,877	263,850

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		12,256	10,309
減価償却費		1,890	1,903
減損損失		38	138
貸倒引当金の増減(△)		△1,201	△1,153
賞与引当金の増減額(△は減少)		22	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△454	△517
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△5	△32
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		-	421
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△15	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△21	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△55	3
資金運用収益		△20,002	△21,301
資金調達費用		891	1,291
有価証券関係損益(△)		△3,504	△1,484
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		1,919	△83
為替差損益(△は益)		17,240	△3,049
固定資産処分損益(△は益)		△43	113
貸出金の純増(△)減		38,893	△45,785
預金の純増減(△)		△18,984	59,894
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,404	△1,622
コールローン等の純増(△)減		△49,892	531
コールマネー等の純増減(△)		101,089	162,024
売現先勘定の純増減(△)		-	71,562
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		21,647	△154,593
商品有価証券の純増(△)減		12	△1
外国為替(資産)の純増(△)減		8	△1,193
外国為替(負債)の純増減(△)		△15	16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△1,502	△4,319
金融商品等差入担保金の純増(△)減		-	△47,412
資金運用による収入		14,620	12,962
資金調達による支出		△867	△1,221
その他		△16,352	△27,200
小計		96,206	10,226
法人税等の支払額		△4,065	△658
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,140	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△683,671	△376,645
有価証券の売却による収入		578,283	378,756
有価証券の償還による収入		79,284	72,470
投資活動としての資金運用による収入		6,889	8,721
有形固定資産の取得による支出		△507	△769
無形固定資産の取得による支出		△620	△1,386
有形固定資産の売却による収入		211	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,129	81,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,195	△1,345
非支配株主への配当金の支払額		△10	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△683	-
自己株式の取得による支出		△1	△5,007
自己株式の売却による収入		-	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,891	△6,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		70,099	84,997
現金及び現金同等物の期首残高		465,496	745,097
現金及び現金同等物の中間期末残高※1		535,596	830,094

注記事項（平成29年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - ・北国総合リース株式会社
 - ・株式会社北国クレジットサービス
 - ・北国保証サービス株式会社
 - ・北国マネジメント株式会社
 - ・北国債権回収株式会社
- (2) 非連結子会社
 - ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合非連結子会社は、その資産、經常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等と信用が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施時の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は27,247百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北国ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北国ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(14) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第31項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社の消費税等の会計処理についても税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び1,850千株であります。
※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当該株式併合後の株式数は185千株です。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	664百万円
※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	46,774百万円
破綻先債権額	2,352百万円
延滞債権額	57,875百万円
※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,352百万円
延滞債権額	57,875百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	460百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。	
※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	1,063百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。	
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	61,751百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	11,786百万円
※8 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	359,633百万円
その他資産	47,879百万円
計	407,512百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,167百万円
コールマネー及び売渡手形	75,092百万円
売現先勘定	71,562百万円
債券貸借取引受入担保金	205,258百万円
計	356,080百万円
上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	10,510百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。	
中央清算機関差入証拠金	14,666百万円
保証金	83百万円
金融商品等差入担保金	276百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	427,070百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	423,831百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成11年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
※11 有形固定資産の減価償却累計額	32,226百万円
減価償却累計額	32,226百万円
※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,245百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	353百万円
株式等売却益	1,714百万円
※2 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	5,993百万円
退職給付費用	998百万円
減価償却費	1,821百万円
※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	165百万円
株式等売却損	878百万円
債権売却損	138百万円
※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。	
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	

(単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	1カ所 建物	20
	共用資産	1カ所 土地	52
		1カ所 建物	49
	遊休資産	1カ所 土地	9
		1カ所 建物	7
合計			138

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	299,901	—	—	299,901	
合計	299,901	—	—	299,901	
自己株式					
普通株式	546	10,357	205	10,698 (注1,2,3)	
合計	546	10,357	205	10,698	

- (注) 1. 普通株式の当中間連結会計期間末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式1,850千株が含まれております。
2. 自己株式の増加10,357千株は、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の取得8,500千株及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の取得による1,850千株、単元未満株式の買取請求7千株によるものであります。
3. 自己株式の減少205千株は、新株予約権の行使204千株及び単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,164	利益剰余金	4.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式1,850千株に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額は基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	835,165百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△5,070百万円
現金及び現金同等物	830,094百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	98
1年超	209
合計	307

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	27,126
見積残存価額部分	2,874
受取利息相当額	△2,707
合計	27,293

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期
別内訳 (単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	572	7,511
1年超2年以内	414	5,966
2年超3年以内	252	4,703
3年超4年以内	213	3,517
4年超5年以内	168	2,171
5年超	159	3,256
合計	1,781	27,126

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	130
1年超	399
合計	529

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	835,165	835,165	—
(2) コールローン及び買入手形	29,509	29,509	—
(3) 有価証券 その他有価証券	1,043,781	1,043,781	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,361,227 △35,104		
	2,326,123	2,340,315	14,192
資産計	4,234,579	4,248,772	14,192
(1) 預金	3,246,831	3,246,851	20
(2) 譲渡性預金	107,093	107,093	—
(3) コールマネー及び売渡手形	455,986	455,986	—
(4) 売現先勘定	71,562	71,562	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	205,258	205,258	—
負債計	4,086,732	4,086,753	20
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△444	△444	—
ヘッジ会計が適用されているもの	116	116	—
デリバティブ取引計	△327	△327	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	3,251
②組合出資金	664
合 計	3,916

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	160,314	78,310	82,003
	債券	375,467	369,207	6,259
	国債	187,834	184,727	3,106
	地方債	81,670	80,176	1,493
	社債	105,962	104,303	1,659
	その他	65,118	62,497	2,621
	小計	600,900	510,015	90,884
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,522	11,004	△1,481
	債券	230,358	231,968	△1,609
	国債	38,704	39,462	△757
	地方債	85,559	86,124	△565
	社債	106,094	106,381	△286
	その他	202,999	208,695	△5,695
	小計	442,881	451,667	△8,786
合計		1,043,781	961,683	82,098

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	82,098
その他有価証券	82,098
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	23,820
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	58,277
(△) 非支配株主持分相当額	1,345
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	56,932

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 31百万円
- 2 スtock・オプションの内容
該当ありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	8,816円39銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	263,850百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,877百万円
（うち新株予約権）	—
（うち非支配株主持分）	8,877百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	254,972百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	28,920千株

3 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	238.81円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	7,107百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,107百万円
普通株式の期中平均株式数	29,760千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	—
うち新株予約権	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算出しております。

2. 当中間連結会計期間に導入した役員向け株式給付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は30千株であります。

3. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

● 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	3,758	2,352
延滞債権額	63,224	57,875
3ヵ月以上延滞債権額	493	460
貸出条件緩和債権額	953	1,063
リスク管理債権額 計 (A)	68,430	61,751
貸出金合計 (B)	2,289,388	2,361,227
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.98%	2.61%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

● セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収管理業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	30,670	4,700	35,370	—	35,370
セグメント間の内部経常収益	73	14	87	△87	—
計	30,743	4,714	35,458	△87	35,370
セグメント利益 (注3)	11,972	339	12,311	△11	12,299
セグメント資産	4,019,350	33,677	4,053,027	△18,018	4,035,008
その他の項目					
減価償却費	1,786	104	1,890	—	1,890
資金運用収益	19,972	104	20,076	△74	20,002
資金調達費用	873	80	954	△62	891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,117	11	1,129	—	1,129

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	30,566	4,931	35,497	—	35,497
セグメント間の内部経常収益	66	7	74	△74	—
計	30,632	4,939	35,572	△74	35,497
セグメント利益 (注3)	10,485	242	10,728	△12	10,715
セグメント資産	4,418,465	31,357	4,449,822	△17,864	4,431,957
その他の項目					
減価償却費	1,813	90	1,903	—	1,903
資金運用収益	21,361	—	21,361	△60	21,301
資金調達費用	1,282	57	1,340	△48	1,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,311	7	2,319	—	2,319

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(平成28年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,319	9,726	4,700	6,624	35,370

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(平成29年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,432	10,908	4,931	6,225	35,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	38	—	38

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	138	—	138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当事項はありません。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
現金預け金		538,784	835,006
コールローン		50,000	29,509
買入金銭債権		1,456	1,452
商品有価証券		145	157
金銭の信託		13,105	13,614
有価証券 ※ 1, 2, 8, 10		1,060,352	1,044,984
貸出金 ※ 3, 4, 5, 6, 7, 9		2,296,929	2,369,572
外国為替 ※ 7		11,035	12,517
その他資産		21,909	81,885
リース投資資産		2,333	7,538
その他の資産 ※ 8		19,575	74,347
有形固定資産		35,375	33,737
無形固定資産		8,597	8,947
支払承諾見返		16,745	17,673
貸倒引当金		△36,958	△36,628
資産の部合計		4,017,478	4,412,431

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
預金 ※ 8		3,064,637	3,251,443
譲渡性預金		103,972	114,043
コールマネー ※ 8		169,763	455,986
売現先勘定 ※ 8		—	71,562
債券貸借取引受入担保金 ※ 8		359,219	205,258
外国為替		6	21
その他負債		57,362	20,361
未払法人税等		2,459	2,422
資産除去債務		277	261
その他の負債		54,625	17,676
賞与引当金		810	812
退職給付引当金		9,174	9,611
役員株式給付引当金		—	421
睡眠預金払戻損失引当金		249	253
ポイント引当金		184	167
繰延税金負債		2,868	12,203
再評価に係る繰延税金負債		2,113	1,779
支払承諾		16,745	17,673
負債の部合計		3,787,108	4,161,600
純資産の部			
資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
資本準備金		11,289	11,289
利益剰余金		153,020	159,660
利益準備金		20,751	20,751
その他利益剰余金		132,269	138,908
別途積立金		100,900	100,900
圧縮積立金		373	377
繰越利益剰余金		30,995	37,631
自己株式		△189	△5,128
株主資本合計		190,794	192,495
その他有価証券評価差額金		36,163	55,838
繰延ヘッジ損益		△143	△0
土地再評価差額金		3,260	2,497
評価・換算差額等合計		39,280	58,335
新株予約権		295	—
純資産の部合計		230,370	250,830
負債及び純資産の部合計		4,017,478	4,412,431

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期	平成29年度中間期
		(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益		29,928	30,153
資金運用収益		19,918	21,219
（うち貸出金利息）		14,270	13,386
（うち有価証券利息配当金）		5,433	7,596
役員取引等収益		4,051	4,199
その他業務収益		4,138	2,291
その他経常収益 ※1		1,820	2,442
経常費用		18,568	20,409
資金調達費用		874	1,283
（うち預金利息）		364	211
役員取引等費用		1,492	1,490
その他業務費用		879	1,467
営業経費 ※2		14,960	14,719
その他経常費用 ※3		361	1,448
経常利益		11,360	9,743
特別利益		0	275
特別損失		43	681
税引前中間純利益		11,316	9,337
法人税、住民税及び事業税		2,555	2,892
法人税等調整額		543	△242
法人税等合計		3,099	2,650
中間純利益		8,217	6,686

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,197	△1,197		△1,197
中間純利益				8,217	8,217		8,217
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	7,019	7,019	△1	7,018
当中間期末残高	20,751	100,900	373	30,995	153,020	△189	190,794

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,197
中間純利益						8,217
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,832	37	－	△2,795	33	△2,761
当中間期変動額合計	△2,832	37	－	△2,795	33	4,256
当中間期末残高	36,163	△143	3,260	39,280	295	230,370

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			6	6
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,347	△1,347		△1,347
中間純利益				6,686	6,686		6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△6	△6		—
自己株式の取得						△5,007	△5,007
自己株式の処分						72	66
土地再評価差額金の取崩				91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5,424	5,424	△4,934	489
当中間期末残高	20,751	100,900	377	37,631	159,660	△5,128	192,495

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,347
中間純利益						6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△5,007
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,747	25	△91	9,682	△326	9,355
当中間期変動額合計	9,747	25	△91	9,682	△326	9,845
当中間期末残高	55,838	△0	2,497	58,335	—	250,830

注記事項（平成29年度中間期）

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,443百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- | | |
|--|-----------|
| ※1 関係会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 2,185百万円 |
| 出資金 | 651百万円 |
| ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 46,774百万円 |
| ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 1,271百万円 |
| 延滞債権額 | 56,622百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 460百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,063百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 59,418百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,786百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	359,633百万円
その他の資産	47,879百万円
計	407,512百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,167百万円
コールマネー	75,092百万円
売現先勘定	71,562百万円
債券貸借取引受入担保金	205,258百万円
計	356,080百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,510百万円
------	-----------

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	14,666百万円
保証金	50百万円
金融商品等差入担保金	276百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	409,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	406,449百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,245百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	46百万円
株式等売却益	1,714百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	843百万円
無形固定資産	968百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	345百万円
株式等売却損	878百万円
債権売却損	138百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

平成29年11月6日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,164百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

● 損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,326	719	19,045	18,737	1,199	19,936
役務取引等収支	2,531	28	2,559	2,680	28	2,709
その他業務収支	965	2,292	3,258	100	723	824
業務粗利益	21,823	3,040	24,863	21,518	1,950	23,469
業務粗利益率	1.19%	3.12%	1.32%	1.13%	1.63%	1.18%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	10,652	9,099

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(89,086) 3,635,846			(67,968) 3,773,991		
利息	(11) 18,758			(5) 18,910		
利回り	1.02%	1.20%	1.05%	0.99%	1.93%	1.07%
資金調達勘定 平均残高		(89,086) 209,739			(67,968) 248,551	
利息		(11) 451			(5) 1,115	
利回り		0.42%	0.04%		0.89%	0.06%
資金運用収支	18,326	719	19,045	18,737	1,199	19,936
資金利鞘	1.00%	0.78%	1.01%	0.99%	1.04%	1.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期43,620百万円、平成29年度中間期103,625百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度中間期13,125百万円、平成29年度中間期13,500百万円）及び利息（平成28年度中間期1百万円、平成29年度中間期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△357	△1,142	△1,500	712	△561	151
支払利息	△13	△148	△162	28	△288	△259

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△377	△351	△728	267	877	1,144
支払利息	△55	168	113	83	580	664

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,998	53	4,051	4,146	53	4,199
うち預金・貸出業務	897	—	897	902	—	902
うち為替業務	1,373	52	1,425	1,378	51	1,429
うち証券関連業務	391	—	391	324	—	324
役務取引等費用	1,467	25	1,492	1,465	25	1,490
うち為替業務	230	25	255	237	25	262

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	△113	△113	—	△74	△74
国債等債券関係損益	691	2,388	3,079	△130	787	656
金融派生商品損益	0	△2	△2	—	0	0
その他	274	20	295	230	10	241
合計	965	2,292	3,258	100	723	824

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	5,666	5,768
退職給付費用	1,008	994
福利厚生費	55	48
減価償却費	1,783	1,812
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	309	295
営繕費	62	40
消耗品費	182	215
給水光熱費	134	135
旅費	32	53
通信費	351	337
広告宣伝費	180	121
租税公課	1,042	973
その他	4,149	3,920
合計	14,960	14,719

●有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(平成28年度中間期)

満期保有目的の債券
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,571
関連会社株式	—
合 計	2,571

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,707	57,999	45,707
	債券	575,639	564,014	11,625
	国債	248,985	242,894	6,091
	地方債	126,459	123,776	2,683
	社債	200,194	197,343	2,850
	その他	159,171	156,641	2,530
	小 計	838,519	778,655	59,863
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,268	26,473	△4,204
	債券	62,082	62,743	△660
	国債	41,059	41,642	△582
	地方債	2,182	2,184	△1
	社債	18,840	18,916	△75
	その他	132,189	136,742	△4,552
	小 計	216,540	225,958	△9,417
合 計		1,055,059	1,004,614	50,445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,720
その他	—
合 計	2,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成29年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,837
関連会社株式	—
合計	2,837

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,934	77,404	79,529
	債券	375,467	369,207	6,259
	国債	187,834	184,727	3,106
	地方債	81,670	80,176	1,493
	社債	105,962	104,303	1,659
	その他	64,086	62,497	1,589
	小計	596,488	509,109	87,379
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,522	11,004	△1,481
	債券	230,358	231,968	△1,609
	国債	38,704	39,462	△757
	地方債	85,559	86,124	△565
	社債	106,094	106,381	△286
	その他	202,999	208,695	△5,695
	小計	442,881	451,667	△8,786
合計		1,039,370	960,777	78,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,777
その他	—
合計	2,777

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(平成28年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	54	-	△0	△0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	115	-	△5	△5
	為替予約				
	売建	36,246	-	306	306
	買建	9,684	-	△54	△54
	通貨オプション				
	売建	20,146	18,958	△965	△80
	買建	20,146	18,958	970	177
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	251	342

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利金の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		7,604	274	△140
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		28,588	-	△29
合計		-	-	-	△169

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	48,564	5,668	9,324
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計		-	-	-	9,324

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成29年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	28,342	-	△578	△578
	買建	6,490	-	133	133
	通貨オプション				
	売建	11,796	10,062	△359	168
	買建	11,796	10,062	359	△109
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			△444	△386	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利			
	受取固定・支払変動	息の金融	274	115	△4
	受取変動・支払固定	資産・負債	-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		1,328	-	7
合計		-	-	-	3

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	17,915	11,273	113
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	146,747	13,005	79,116	2,235
通貨スワップ	58,093	10,179	18,125	840
先物外国為替取引	68,507	1,146	48,857	648
通貨オプション	20,146	1,679	12,134	746
その他	－	－	－	－
金利関連取引	7,659	2	274	1
金利スワップ	7,659	2	274	1
その他	－	－	－	－
その他の金融派生商品	1,485	160	2,880	192
合計	155,891	13,169	82,271	2,428

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
先物外国為替取引	2,878	1,325

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
コミットメント	419,800	409,688	貸越契約の空枠等
保証取引等	16,745	17,673	支払承諾等
合計	436,545	427,362	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

● 経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.57	0.46
資本経常利益率	9.93	7.90
総資産中間純利益率	0.41	0.31
資本中間純利益率	7.18	5.42

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
2. 資本経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02	1.20	1.05	0.99	1.93	1.07
資金調達原価	0.81	0.70	0.81	0.73	1.11	0.77
総資金利鞘	0.21	0.50	0.24	0.26	0.81	0.29

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,796	—	1,786	1,886	0	1,872
従業員1人当たり貸出金	1,301	75	1,294	1,325	324	1,318

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,064	—	30,763	32,994	3	32,674
1店舗当たり貸出金	22,511	758	22,300	23,189	4,220	23,005

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	1	103	102	1	103
従業員数	1,764	10	1,774	1,784	13	1,797

- (注) 1. 店舗数は平成28年9月30日及び平成29年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。
 出張所数は平成28年9月30日現在、平成29年9月30日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成28年9月30日現在1か所、平成29年9月30日現在1か所です。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	71.94	227.88	72.49	69.85	237.72	70.40
預証率	26.61	1,979.04	33.46	25.34	1,757.25	31.05

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	70.30	266.89	71.01	68.77	248.33	69.35
預証率	25.39	1,338.33	30.09	23.32	1,817.88	29.07

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,729,898	—	1,729,898 (56.4)	1,917,737	—	1,917,737 (59.0)
うち有利息預金	1,434,409	—	1,434,409 (46.8)	1,546,626	—	1,546,626 (47.6)
定期預金	1,313,206	—	1,313,206 (42.9)	1,301,698	—	1,301,698 (40.0)
うち固定金利定期預金	1,313,061	—	1,313,061 (42.9)	1,301,519	—	1,301,519 (40.0)
うち変動金利定期預金	144	—	144 (0.0)	179	—	179 (0.0)
その他	10,417	11,114	21,532 (0.7)	20,928	11,079	32,007 (1.0)
合計	3,053,522	11,114	3,064,637 (100.0)	3,240,364	11,079	3,251,443 (100.0)
譲渡性預金	103,972	—	103,972 (—)	114,043	—	114,043 (—)
総合計	3,157,494	11,114	3,168,609 (—)	3,354,408	11,079	3,365,487 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,763,496	—	1,763,496 (56.7)	1,892,930	—	1,892,930 (58.6)
うち有利息預金	1,443,272	—	1,443,272 (46.4)	1,536,040	—	1,536,040 (47.6)
定期預金	1,314,304	—	1,314,304 (42.2)	1,302,058	—	1,302,058 (40.3)
うち固定金利定期預金	1,314,159	—	1,314,159 (42.2)	1,301,886	—	1,301,886 (40.3)
うち変動金利定期預金	145	—	145 (0.0)	172	—	172 (0.0)
その他	21,347	11,526	32,873 (1.1)	23,122	10,741	33,863 (1.1)
合計	3,099,147	11,526	3,110,673 (100.0)	3,218,111	10,741	3,228,853 (100.0)
譲渡性預金	105,131	—	105,131 (—)	117,954	—	117,954 (—)
総合計	3,204,279	11,526	3,215,805 (—)	3,336,066	10,741	3,346,807 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
個人	2,213,752 (72.3)	2,284,355 (70.2)
法人	748,812 (24.4)	838,222 (25.8)
その他	102,072 (3.3)	128,865 (4.0)
合計	3,064,637 (100.0)	3,251,443 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	平成28年度中間期	平成29年度中間期
		3 か 月 未 満	336,120
	3か月以上6か月未満	209,288	228,317
	6か月以上1年未満	447,704	475,389
	1年以上2年未満	187,774	147,830
	2年以上3年未満	112,024	54,098
	3 年 以 上	20,294	36,312
	合 計	1,313,206	1,301,698
うち 固定金利 定期預金	3 か 月 未 満	336,118	359,737
	3か月以上6か月未満	209,230	228,294
	6か月以上1年未満	447,695	475,377
	1年以上2年未満	187,725	147,763
	2年以上3年未満	111,997	54,034
	3 年 以 上	20,294	36,312
	合 計	1,313,061	1,301,519
うち 変動金利 定期預金	3 か 月 未 満	2	12
	3か月以上6か月未満	57	22
	6か月以上1年未満	9	11
	1年以上2年未満	48	67
	2年以上3年未満	26	63
	3 年 以 上	—	—
	合 計	144	179

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,612	1,142	15,755 (0.7)	1,961	964	2,926 (0.1)
証書貸付	1,921,298	24,186	1,945,485 (84.7)	1,963,663	25,207	1,988,871 (83.9)
当座貸越	324,759	—	324,759 (14.1)	365,999	165	366,165 (15.5)
割引手形	10,929	—	10,929 (0.5)	11,609	—	11,609 (0.5)
合計	2,271,600	25,328	2,296,929 (100.0)	2,343,234	26,337	2,369,572 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	19,075	1,219	20,295 (0.9)	3,262	1,098	4,361 (0.2)
証書貸付	1,921,327	29,542	1,950,870 (85.4)	1,944,806	25,574	1,970,381 (84.9)
当座貸越	301,025	—	301,025 (13.2)	335,578	0	335,579 (14.4)
割引手形	11,432	—	11,432 (0.5)	10,757	—	10,757 (0.5)
合計	2,252,861	30,762	2,283,623 (100.0)	2,294,405	26,674	2,321,079 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	102,244 [※]	2,296,170	104,723 [※]	2,365,352
中小企業等貸出金 (B)	101,959	1,528,591	104,451	1,667,757
(B) / (A)	99.72%	66.57%	99.74%	70.38%

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン	698,361	765,368
その他消費者ローン	38,576	42,294
合計	736,937	807,663

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	978,466	42.6%	1,035,287	43.7%
運転資金	1,318,463	57.4	1,334,284	56.3
合計	2,296,929	100.0	2,369,572	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	102,244	2,296,170	100.00%	104,723	2,365,352	100.00%
製造業	2,632	308,834	13.45	2,625	316,240	13.37
農業、林業	180	6,934	0.30	188	8,476	0.36
漁業	29	1,580	0.07	36	1,711	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	13	10,579	0.46	13	10,608	0.45
建設業	3,271	102,842	4.48	3,371	109,599	4.63
電気・ガス・熱供給・水道業	36	28,493	1.24	38	31,523	1.33
情報通信業	171	15,090	0.66	179	14,174	0.60
運輸業、郵便業	457	42,398	1.85	460	41,914	1.77
卸売業、小売業	2,715	227,621	9.91	2,713	222,759	9.42
金融業、保険業	91	73,807	3.21	100	67,954	2.87
不動産業、物品賃貸業	1,069	158,873	6.92	1,099	168,410	7.12
各種サービス業	4,552	216,412	9.43	4,719	235,493	9.96
地方公共団体	39	422,525	18.40	39	390,478	16.51
その他	86,989	680,176	29.62	89,143	746,006	31.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	1	758	100.00	15	4,220	100.00
金融機関	1	758	100.00	5	2,868	67.98
その他	-	-	-	10	1,351	32.02
合計		2,296,929			2,369,572	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出金	1年以下	202,309	193,176
	1年超3年以下	311,197	294,319
	3年超5年以下	304,251	270,261
	5年超7年以下	168,488	164,382
	7年超	985,891	1,081,396
	期間の定めのないもの	324,789	366,035
	合計	2,296,929	2,369,572
うち 変動金利	1年超3年以下	90,879	65,764
	3年超5年以下	61,911	58,593
	5年超7年以下	41,382	39,865
	7年超	216,965	242,808
	期間の定めのないもの	11,737	11,688
うち 固定金利	1年超3年以下	220,318	228,554
	3年超5年以下	242,340	211,668
	5年超7年以下	127,105	124,517
	7年超	768,925	838,588
	期間の定めのないもの	313,051	354,346

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,002	-	11,699	-
債権	8,972	132	7,101	127
商品	-	-	-	-
不動産	864,493	1,635	946,867	1,458
その他	74	-	69	-
計	884,542	1,767	965,738	1,585
保証	356,088	4,273	274,206	2,213
信用	1,056,298	10,703	1,129,626	13,874
合計	2,296,929	16,745	2,369,572	17,673
(うち劣後特約貸出金)	(9,820)		(9,820)	

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	10	0

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,965	11,591	—	10,965	11,591
個別貸倒引当金	27,014	25,366	487	26,527	25,366
計	37,980	36,958	487	37,492	36,958

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,002	12,383	—	12,002	12,383
個別貸倒引当金	25,577	24,244	1,297	24,280	24,244
計	37,580	36,628	1,297	36,283	36,628

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	2,244	1,271
延滞債権額	61,908	56,622
3カ月以上延滞債権額	493	460
貸出条件緩和債権額	953	1,063
リスク管理債権額 計 (A)	65,600	59,418
貸出金合計 (B)	2,296,929	2,369,572
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.85%	2.50%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,524	6,741	△1,783
危険債権	56,073	51,734	△4,338
要管理債権	1,447	1,524	76
(小計) (A)	66,045	59,999	△6,045
正常債権	2,309,148	2,386,224	77,076
債権額合計 (B)	2,375,194	2,446,224	71,030
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.78%	2.45%	△0.33%
保全額 (C)	62,447	56,400	△6,046
貸倒引当金	25,023	24,128	△895
担保・保証等による保全額	37,423	32,272	△5,151
保全率 (C) / (A)	94.55%	94.00%	△0.55%

● 有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	290,044	—	290,044 (27.4)	226,538	—	226,538 (21.7)
地方債	128,642	—	128,642 (12.1)	167,230	—	167,230 (16.0)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	219,035	—	219,035 (20.7)	212,057	—	212,057 (20.3)
株式	130,883	—	130,883 (12.3)	171,420	—	171,420 (16.4)
その他の証券	71,777	219,968	291,746 (27.5)	73,047	194,690	267,738 (25.6)
うち外国債券		219,968	219,968		194,690	194,690
うち外国株式		—	—		—	—
合計	840,383	219,968	1,060,352 (100.0)	850,294	194,690	1,044,984 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	320,254	—	320,254 (33.1)	232,104	—	232,104 (23.8)
地方債	137,300	—	137,300 (14.2)	165,108	—	165,108 (17.0)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	206,609	—	206,609 (21.3)	215,938	—	215,938 (22.2)
株式	85,198	—	85,198 (8.8)	93,653	—	93,653 (9.6)
その他の証券	64,226	154,258	218,484 (22.6)	71,185	195,261	266,446 (27.4)
うち外国債券		154,258	154,258		195,261	195,261
うち外国株式		—	—		—	—
合計	813,589	154,258	967,848 (100.0)	777,989	195,261	973,251 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	87,123	19,560
合計	87,123	19,560

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	757	1,088
地方債・政保債	4,840	—
合計	5,597	1,088
証券投資信託	3,871	6,574

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	317	1	2,941	1
商品地方債	28	436	40	144
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	346	437	2,981	146

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			口数	金額	口数	金額
国債	1年以下			3,059		9,625
	1年超3年以下			134,922		135,394
	3年超5年以下			111,003		41,810
	5年超7年以下			—		25,164
	7年超10年以下			41,059		14,543
	10年超			—		—
	期間の定めのないもの			—		—
	合計			290,044		226,538
地方債	1年以下			23,072		15,708
	1年超3年以下			23,962		29,057
	3年超5年以下			47,635		68,352
	5年超7年以下			32,413		36,680
	7年超10年以下			1,192		17,109
	10年超			366		320
	期間の定めのないもの			—		—
	合計			128,642		167,230
短期社債	1年以下			—		—
	1年超3年以下			—		—
	3年超5年以下			—		—
	5年超7年以下			—		—
	7年超10年以下			—		—
	10年超			—		—
	期間の定めのないもの			—		—
	合計			—		—
社債	1年以下			53,124		10,454
	1年超3年以下			42,929		33,018
	3年超5年以下			90,408		146,698
	5年超7年以下			22,311		11,638
	7年超10年以下			7,328		5,739
	10年超			2,931		4,506
	期間の定めのないもの			—		—
	合計			219,035		212,057
株式	期間の定めのないもの			130,883		171,420
その他の証券	1年以下			—		1,695
	1年超3年以下			23,037		7,465
	3年超5年以下			39,983		12,653
	5年超7年以下			56,114		90,845
	7年超10年以下			100,834		82,030
	10年超			—		—
	期間の定めのないもの			71,777		73,047
	合計			291,746		267,738
うち 外国債券	1年以下			—		1,695
	1年超3年以下			23,037		7,465
	3年超5年以下			39,983		12,653
	5年超7年以下			56,114		90,845
	7年超10年以下			100,834		82,030
	10年超			—		—
	期間の定めのないもの			—		—
	合計			219,968		194,690
うち外国株式	期間の定めのないもの			—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,838千口	7,642,598	6,840千口	7,069,579
	各地より受けた分	6,558	7,298,519	6,650	7,086,834
代金取立	各地へ向けた分	50	151,511	45	131,587
	各地より受けた分	50	122,979	45	109,422

●国際業務 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
仕向為替	売渡為替	342	427
	買入為替	119	149
被仕向為替	支払為替	181	274
	取立為替	14	13
合計		658	864

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	299,901	—	26,673	—	11,289

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は269,911千株減少し、29,990千株となっております。

(2) 大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,644	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,111	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,533	2.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,704	2.56
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,175	2.05
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	5,972	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,201	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,567	1.52
計	—	79,399	26.47

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,533千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,800千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,201千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式8,848千株 (2.95%) があります。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」に則り、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を開示するものです。自己資本比率は、「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	43
	II 定性的な開示事項	47
	III 定量的な開示事項	54
	IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	69
	V 自己資本の充実の状況等 用語解説	70

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	195,775		198,453	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419		39,419	
2	うち、利益剰余金の額	157,892		165,325	
1c	うち、自己株式の額 (△)	189		5,128	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347		1,164	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	295		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	20,824	13,882	44,284	11,071
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,684		1,457	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,684		1,457	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	219,579		244,195	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,129	3,419	7,121	1,780
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,129	3,419	7,121	1,780
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△86	△57	△0	△0
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	103	68	827	206
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,146		7,948	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	214,432		236,246	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31 a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31 b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	206		196	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	206		196	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier 2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	206	—	196	—
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	214,639	—	236,443	—
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	48	—	46	—
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	12,104	—	12,572	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	12,104	—	12,572	—
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,904	—	8,443	—
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	11,904	—	8,443	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	24,056	—	21,062	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	88	59	608	152
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	調整項目に係る経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—	—	—	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	88	—	608	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	23,967	—	20,453	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	238,607	—	256,896	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,419	—	1,780	—
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,419	—	1,780	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,817,228	—	2,000,230	—
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.79%	—	11.81%	—
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.81%	—	11.82%	—
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.13%	—	12.84%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,237	—	24,490	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	418	—	688	—
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	12,104	—	12,572	—
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	21,560	—	23,875	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

単体

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	189,447		191,331	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
2	うち、利益剰余金の額	153,020		159,660	
1c	うち、自己株式の額 (△)	189		5,128	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347		1,164	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	295		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,568	15,712	46,668	11,667
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	213,311		237,999	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,158	3,439	7,158	1,789
8	うち、のれんに係るものの額	37	25	47	11
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,120	3,413	7,110	1,777
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△86	△57	△0	△0
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	528	132
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	25		11	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,098		7,698	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	208,213		230,301	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25		11	
	うち、無形固定資産 (のれん) に係る経過措置により算入されるものの額	25		11	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25		11	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	-	-	-	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	208,213		230,301	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行する Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧 Tier 2 資本調達手段の額のうち Tier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金 Tier 2 算入額及び適格引当金 Tier 2 算入額の合計額	11,591	—	12,383	—
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier 2 算入額	11,591	—	12,383	—
50b	うち、適格引当金 Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,716	—	8,249	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	11,716	—	8,249	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,308	—	20,632	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有 Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	417	104
55	その他金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置により Tier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	417	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	23,308	—	20,215	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	231,521	—	250,516	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,414	—	1,777	—
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されたことになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,413	—	1,777	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,794,128	—	1,975,812	—
自己資本比率					
61	普通株式等 Tier 1 比率 (ハ) / (ヲ)	11.60%	—	11.65%	—
62	Tier 1 比率 (ト) / (ヲ)	11.60%	—	11.65%	—
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.90%	—	12.67%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,829	—	24,071	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	11,591	—	12,383	—
77	一般貸倒引当金に係る Tier 2 資本算入上限額	21,329	—	23,619	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係る Tier 2 資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧 Tier 1 資本調達手段の額から適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧 Tier 2 資本調達手段の額から適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループの集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	538,855	835,165		
コールローン及び買入手形	50,000	29,509		
買入金銭債権	3,675	3,673		
商品有価証券	145	157	5-a	
金銭の信託	13,105	13,614		
有価証券	1,061,428	1,047,698	2-b,5-b	
貸出金	2,289,388	2,361,227	5-c	
外国為替	11,035	12,517		
リース債権及びリース投資資産	23,067	29,042		
その他資産	21,416	76,112	5-d	
有形固定資産	36,437	34,801		
建物	13,827	13,171		
土地	18,667	18,169		
建設仮勘定	235	669		
その他の有形固定資産	3,707	2,790		
無形固定資産	8,548	8,901	2-a	
ソフトウェア	8,218	8,571		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	222	165	3-a	
支払承諾見返	16,745	17,673		
貸倒引当金	△39,064	△38,302		
資産の部合計	4,035,008	4,431,957		
(負債の部)				
預金	3,060,409	3,246,831		
譲渡性預金	96,722	107,093		
コールマネー及び売渡手形	169,763	455,986		
売現先勘定	-	71,562		
債券貸借取引受入担保金	359,219	205,258		
借入金	6,107	4,891		
外国為替	6	21		
その他負債	65,057	28,314	5-e	
賞与引当金	827	826		
退職給付に係る負債	16,604	15,537		
役員株式給付引当金	-	421		
役員退職慰労引当金	51	23		
睡眠預金払戻損失引当金	249	253		
利息返還損失引当金	74	79		
ポイント引当金	238	221		
繰延税金負債	939	11,330	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779	3-c	
支払承諾	16,745	17,673		
負債の部合計	3,795,130	4,168,107		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	12,745	12,745	1-b	
利益剰余金	157,892	165,325	1-c	
自己株式	△189	△5,128	1-d	
株主資本合計	197,122	199,617		
その他有価証券評価差額金	36,694	56,932		
繰延ヘッジ損益	△143	△0	4	
土地再評価差額金	3,260	2,497		
退職給付に係る調整累計額	△5,103	△4,074		
その他の包括利益累計額合計	34,706	55,355		3
新株予約権	295	-		1b
非支配株主持分	7,753	8,877	6	
純資産の部合計	239,878	263,850		
負債及び純資産の部合計	4,035,008	4,431,957		

(注記事項)

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	12,745	12,745		1-b
利益剰余金	157,892	165,325		1-c
自己株式	△189	△5,128		1-d
株主資本合計	197,122	199,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	197,122	199,617	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419	39,419		1a
うち、利益剰余金の額	157,892	165,325		2
うち、自己株式の額(△)	189	5,128		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,548	8,901		2-a
有価証券	—	—		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,548	8,901	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	222	165		3-a
繰延税金負債	939	11,330		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△143	△0		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△143	△0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	145	157		5-a
有価証券	1,061,428	1,047,698		5-b
貸出金	2,289,388	2,361,227	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	21,416	76,112	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	65,057	28,314	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,237	26,283		
普通株式等Tier 1 相当額	103	1,033		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	88	760		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,237	24,490	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	418	688		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	418	688	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,753	8,877		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	206	196	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	48	46	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	538,784	835,006		
コールローン	50,000	29,509		
買入金銭債権	1,456	1,452		
商品有価証券	145	157	5-a	
金銭の信託	13,105	13,614		
有価証券	1,060,352	1,044,984	5-b	
貸出金	2,296,929	2,369,572	5-c	
外国為替	11,035	12,517		
その他資産	21,909	81,885	5-d	
金融派生商品	11,132	1,122	5-e	
有形固定資産	35,375	33,737		
建物	13,806	13,153		
土地	18,667	18,169		
建設仮勘定	235	669		
その他の有形固定資産	2,666	1,745		
無形固定資産	8,597	8,947	2	
ソフトウェア	8,207	8,561		
のれん	63	59		
その他の無形固定資産	327	326		
繰延税金資産	-	-	3-a	
支払承諾見返	16,745	17,673		
貸倒引当金	△36,958	△36,628		
資産の部合計	4,017,478	4,412,431		
(負債の部)				
預金	3,064,637	3,251,443		
譲渡性預金	103,972	114,043		
コールマネー	169,763	455,986		
売現先勘定	-	71,562		
債券貸借取引受入担保金	359,219	205,258		
外国為替	6	21		
その他負債	57,362	20,361	5-f	
金融派生商品	1,726	1,450	5-g	
賞与引当金	810	812		
退職給付引当金	9,174	9,611		
役員株式給付引当金	-	421		
睡眠預金払戻損失引当金	249	253		
ポイント引当金	184	167		
繰延税金負債	2,868	12,203	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779	3-c	
支払承諾	16,745	17,673		
負債の部合計	3,787,108	4,161,600		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	11,289	1-b	
利益剰余金	153,020	159,660	1-c	
自己株式	△189	△5,128	1-d	
株主資本合計	190,794	192,495		
その他有価証券評価差額金	36,163	55,838		
繰延ヘッジ損益	△143	△0	4	
土地再評価差額金	3,260	2,497		
評価・換算差額等合計	39,280	58,335		3
新株予約権	295	-		1 b
純資産の部合計	230,370	250,830		
負債及び純資産の部合計	4,017,478	4,412,431		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	153,020	159,660		1-c
自己株式	△189	△5,128		1-d
株主資本合計	190,794	192,495		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	190,794	192,495	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	153,020	159,660		2
うち、自己株式の額(△)	189	5,128		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,597	8,947		2
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,597	8,887	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	2,868	12,203		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△143	△0		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△143	△0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	145	157		5-a
有価証券	1,060,352	1,044,984		5-b
貸出金	2,296,929	2,369,572	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	21,909	81,885	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	11,132	1,122	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	57,362	20,361	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,726	1,450	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,829	25,252		
普通株式等Tier 1 相当額	—	660		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	521		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,829	24,071	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

4. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	0	0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10,212	816	3,750	300
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,061	84	993	79
7. 国際開発銀行向け	17	1	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	161	12	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,565	205	2,659	212
10. 地方三公社向け	－	－	－	－
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,217	2,977	35,525	2,842
12. 法人等向け	721,456	57,716	786,677	62,934
13. 中小企業等向け及び個人向け	428,544	34,283	483,310	38,664
14. 抵当権付住宅ローン	69,211	5,536	70,899	5,671
15. 不動産取得等事業向け	143,938	11,515	160,086	12,806
16. 三月以上延滞等	6,896	551	8,576	686
17. 取立未済手形	－	－	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	3,236	258	2,565	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
20. 出資等	188,578	15,086	240,432	19,234
（うち出資等のエクスポージャー）	188,578	15,086	240,432	19,234
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0
21. 上記以外	71,111	5,688	74,884	5,990
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,480	598	6,623	529
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,046	83	1,720	137
（うち上記以外のエクスポージャー）	62,584	5,006	66,539	5,323
22. 証券化（オリジネーターの場合）	－	－	－	－
（うち再証券化）	－	－	－	－
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2	34	2
（うち再証券化）	－	－	－	－
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,419	273	1,780	142
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	1,687,664	135,013	1,872,325	149,786

信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	953	76	1,461	116
3. 短期の貿易関連偶発債務	45	3	46	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	1	0	0	0
5. N I F 又は R U F	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,880	230	1,394	111
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	15,957	1,276	16,932	1,354
（うち有価証券の保証）	2,342	187	2,247	179
（うち手形引受）	6	0	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	60	4
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控 除 額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,663	133	3,118	249
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8,994	719	10,680	854
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,612	289	779	62
カレント・エクスポージャー方式	3,612	289	779	62
派 生 商 品 取 引	3,612	288	777	62
外 為 関 連 取 引	3,594	287	772	61
金 利 関 連 取 引	0	0	0	0
金 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	16	1	5	0
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンスター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	0	0	1	0
標 準 方 式	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	34,109	2,728	34,413	2,753

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,687,664	135,013	1,872,325	149,786
オフ・バランス項目	34,109	2,728	34,413	2,753
C V A リスク項目	2,886	230	1,851	148
中央清算機関項目	7	0	6	0
合 計	1,724,667	137,973	1,908,595	152,687

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,404	7,330
うち基礎的手法の額	7,404	7,330

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	145,378	160,018

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	貸出金等（注1）	債券（注3）	デリバティブ	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	
国内計	4,101,565	4,701,537	2,390,788	2,601,967	822,764	812,804	5,655	1,761	10,810	10,929
国外計	229,853	196,772	5,164	9,736	210,869	180,929	7,518	674	1,865	2,060
地域別合計	4,331,419	4,898,309	2,395,953	2,611,704	1,033,634	993,733	13,173	2,436	12,675	12,989
業種別										
製造業	409,207	457,268	316,124	323,205	4,939	12,436	830	294	1,826	2,850
農業、林業	7,012	8,646	7,012	8,646	—	—	—	—	81	78
漁業	1,596	1,721	1,596	1,721	—	—	—	—	5	0
鉱業、採石業、砂利採取業	10,952	11,228	10,580	10,608	—	—	—	—	0	0
建設業	112,828	123,691	106,520	113,206	300	1,007	1	—	713	693
電気・ガス・熱供給・水道業	38,540	40,373	30,404	33,758	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22,179	22,868	15,846	14,943	—	—	—	—	—	279
運輸業、郵便業	52,635	50,637	44,325	43,842	4,035	1,477	1	—	83	5
卸売業・小売業	254,117	253,964	234,754	230,782	577	2,363	436	170	2,357	1,480
金融・保険業	1,072,986	1,515,301	137,210	278,198	327,240	356,814	11,336	1,601	—	66
不動産業・物品賃貸業	165,720	177,274	161,576	169,655	2,522	6,357	0	0	2,301	547
各種サービス	299,420	301,077	222,767	241,671	74,290	52,714	—	—	1,097	2,013
国・地方公共団体	1,045,782	954,708	426,054	394,145	619,728	560,562	—	—	—	—
個人	678,475	743,798	678,436	743,760	—	—	—	—	2,341	2,913
その他	159,962	235,750	2,741	3,558	—	—	566	369	1,865	2,060
業種別合計	4,331,419	4,898,309	2,395,953	2,611,704	1,033,634	993,733	13,173	2,436	12,675	12,989
残存期間別										
1年以下	594,321	661,934	241,219	359,523	244,745	217,256	9,460	842		
1年超3年以下	568,119	462,833	353,901	277,597	212,134	184,069	2,083	1,167		
3年超5年以下	593,509	644,376	299,269	364,318	290,842	272,461	1,063	57		
5年超7年以下	343,192	355,867	214,974	184,180	128,217	171,686	—	—		
7年超10年以下	341,241	328,933	186,801	184,429	154,439	144,503	—	—		
10年超	795,445	895,542	792,192	891,788	3,252	3,754	—	—		
期間の定めのないもの	1,095,590	1,548,820	307,593	349,866	—	—	566	369		
残存期間別合計	4,331,419	4,898,309	2,395,953	2,611,704	1,033,634	993,733	13,173	2,436		

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,353	750	12,104	12,354	218	12,572
個別貸倒引当金	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	40,265	△1,201	39,064	39,456	△1,153	38,302

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730
製造業	7,224	△116	7,108	7,811	△631	7,180
農業、林業	58	△4	53	48	△14	33
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	0	-	0
建設業	2,527	△1,156	1,370	1,204	104	1,308
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	-	-
情報通信業	65	423	489	679	22	701
運輸業、郵便業	142	1	143	113	△62	50
卸売業、小売業	10,206	△300	9,906	9,783	△901	8,882
金融業、保険業	-	-	-	64	0	63
不動産業、物品賃貸業	2,351	△137	2,214	2,185	△85	2,100
各種サービス業	3,749	△505	3,244	2,811	△3	2,808
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,933	△205	1,728	1,981	204	2,186
その他	652	48	700	417	△3	414
業種別計	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	36,526	△1,029	35,496	28,394	△1,147	27,247
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	36,526	△1,029	35,496	28,394	△1,147	27,247
製造業	5,326	△596	4,730	2,749	△22	2,727
農業、林業	13	△1	12	12	△1	10
漁業	1,623	△1	1,622	1,606	0	1,606
鉱業、採石業、砂利採取業	24	-	24	24	-	24
建設業	3,572	△28	3,543	3,504	△21	3,483
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	175	△6	168	162	△6	156
運輸業、郵便業	164	0	164	164	0	164
卸売業、小売業	7,663	△44	7,619	7,486	△98	7,388
金融業、保険業	0	0	0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,665	△101	2,564	2,547	△68	2,479
各種サービス業	12,264	△188	12,076	7,581	△877	6,704
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	3,031	△61	2,970	2,555	△51	2,503
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	36,526	△1,029	35,496	28,394	△1,147	27,247

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製 造 業	0	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	0
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	0
国・地方公共団体	-	-
個 人	11	1
そ の 他	0	0
業 種 別 計	11	1

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	167,478	1,566,191	155,636	1,743,223
10%	-	60,152	-	54,192
20%	65,367	240,639	63,196	259,314
35%	-	197,749	-	228,477
50%	148,055	13,766	122,544	12,023
75%	-	574,529	-	647,565
100%	24,907	997,727	25,723	1,171,818
150%	-	3,595	1,000	4,025
250%	-	3,000	-	0
1250%	-	-	-	-
合 計	405,809	3,657,351	368,101	4,120,641

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	273,582	556,463
金	-	-
債 券	-	-
株 式	26,301	27,385
投 資 信 託	-	-
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	299,883	583,848
適 格 保 証	171,721	115,772
適 格 クレジット・デリバティブ	-	-
適 格 保 証 ・ クレジット ・ デリバティブ 合 計	171,721	115,772

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	2,878	1,325

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	10,382	569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	10,382	569
(+) グロスのアドオンの合計額	2,228	1,490
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	12,611	2,059
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 連結貸借対照表計上額	平成29年度中間期末 連結貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	176,233	210,050
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	3,195	3,251

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	718	602
償却額	18	0

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算 書で認識されない評価損益の額	40,462	79,096

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	25,741	19,556
②円金利0.1%上昇感応度	866	1,175

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

●定量的な開示事項 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10,212	816	3,750	300
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,061	84	993	79
7. 国際開発銀行向け	17	1	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	161	12	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,565	205	2,659	212
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,256	2,740	30,976	2,478
12. 法人等向け	729,810	58,384	795,518	63,641
13. 中小企業等向け及び個人向け	428,544	34,283	483,310	38,664
14. 抵当権付住宅ローン	69,211	5,536	70,899	5,671
15. 不動産取得等事業向け	143,938	11,515	160,086	12,806
16. 三月以上延滞等	3,565	285	5,951	476
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	3,236	258	2,565	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	187,767	15,021	233,892	18,711
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	187,767	15,021	233,892	18,711
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	51,041	4,083	59,420	4,753
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	10,421	833	11,141	891
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	40,619	3,249	48,278	3,862
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2	34	2
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,414	273	1,777	142
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	1,668,839	133,507	1,851,986	148,158

信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	953	76	1,461	116
3. 短期の貿易関連偶発債務	45	3	46	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	1	0	0	0
5. N I F 又は R U F	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,379	270	1,735	138
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金保証）	15,953	1,276	16,932	1,354
（うち有価証券保証）	2,342	187	2,247	179
（うち手形引受）	3	0	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	-	-	60	4
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-	-	-
控 除 額（△）	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,663	133	3,118	249
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8,994	719	10,680	854
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,612	289	779	62
カレント・エクスポージャー方式	3,612	289	779	62
派 生 商 品 取 引	3,612	288	777	62
外 為 関 連 取 引	3,594	287	772	61
金 利 関 連 取 引	0	0	0	0
金 関 連 取 引	-	-	-	-
株 式 関 連 取 引	16	1	5	0
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	-	-	-	-
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-
長 期 決 済 期 間 取 引	0	0	1	0
標 準 方 式	-	-	-	-
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	-	-	-	-
13. 未 決 済 取 引	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	34,605	2,768	34,754	2,780

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,668,839	133,507	1,851,986	148,158
オフ・バランス項目	34,605	2,768	34,754	2,780
C V A リスク項目	2,886	230	1,851	148
中央清算機関項目	7	0	6	0
合 計	1,706,338	136,507	1,888,598	151,087

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,023	6,977
うち基礎的手法の額	7,023	6,977

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	143,530	158,065

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高(注4)								内 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)		
	主な種類別内訳										
	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	
			貸出金等 (注1)			債券 (注3)		デリバティブ			
地域別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436	9,746	10,605	
国内計	4,082,914	4,681,348	2,380,983	2,594,139	822,764	812,804	5,655	1,761	7,880	8,545	
国外計	229,853	196,772	5,164	9,736	210,869	180,929	7,518	674	1,865	2,060	
業種別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436	9,746	10,605	
製造業	408,189	456,485	315,106	322,421	4,939	12,436	830	294	1,608	2,712	
農業、林業	7,009	8,628	7,009	8,628	-	-	-	-	81	78	
漁業	1,590	1,720	1,590	1,720	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	10,952	11,228	10,580	10,608	-	-	-	-	-	-	
建設業	111,856	122,792	105,549	112,307	300	1,007	1	-	534	562	
電気・ガス・熱供給・水道業	38,536	40,370	30,400	33,755	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	21,605	22,211	15,271	14,287	-	-	-	-	-	279	
運輸業、郵便業	51,295	49,319	42,985	42,524	4,035	1,477	1	-	83	5	
卸売業・小売業	253,572	253,559	234,208	230,378	577	2,363	436	170	2,212	1,394	
金融・保険業	1,072,982	1,515,280	137,205	278,177	327,240	356,814	11,336	1,601	-	66	
不動産業・物品賃貸業	163,861	176,870	159,718	169,250	2,522	6,357	0	0	642	261	
各種サービス	296,975	298,675	220,322	239,270	74,290	52,714	-	-	1,097	945	
地方公共団体	1,045,753	954,685	426,024	394,123	619,728	560,562	-	-	-	-	
個人	677,471	742,900	677,432	742,862	-	-	-	-	1,619	2,238	
その他	151,116	223,390	2,741	3,558	-	-	566	369	1,865	2,060	
業種別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436	9,746	10,605	
残存期間別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436			
1年以下	591,204	659,237	238,102	356,826	244,745	217,256	9,460	842			
1年超3年以下	564,923	461,165	350,706	275,929	212,134	184,069	2,083	1,167			
3年超5年以下	591,985	643,048	297,745	362,990	290,842	272,461	1,063	57			
5年超7年以下	343,192	355,867	214,974	184,180	128,217	171,686	-	-			
7年超10年以下	339,272	326,797	184,832	182,293	154,439	144,503	-	-			
10年超	795,445	895,542	792,192	891,788	3,252	3,754	-	-			
期間の定めのないもの	1,086,743	1,536,460	307,593	349,866	-	-	566	369			

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。(デリバティブ取引は除く)
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮していません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,965	626	11,591	12,002	381	12,383
個別貸倒引当金	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	37,980	△1,021	36,958	37,580	△952	36,628

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244
製造業	6,927	△114	6,812	7,599	△608	6,991
農業、林業	58	△4	53	48	△14	33
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	2,519	△1,164	1,355	1,201	104	1,305
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	-	-
情報通信業	65	423	489	679	22	701
運輸業、郵便業	141	△7	133	106	△62	44
卸売業、小売業	10,173	△318	9,855	9,734	△920	8,813
金融業、保険業	-	-	-	64	0	63
不動産業、物品賃貸業	2,351	△137	2,214	2,185	△85	2,100
各種サービス業	3,713	△488	3,224	2,790	△2	2,787
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	484	116	600	822	237	1,060
その他	577	48	626	345	△3	341
業種別計	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額的地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	6,604	△479	6,124	2,272	△828	1,443
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	6,604	△479	6,124	2,272	△828	1,443
製造業	2,257	△207	2,050	42	0	42
農業、林業	2	0	2	2	△1	0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	112	△17	94	7	0	7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	175	△6	168	162	△6	156
運輸業、郵便業	56	△56	0	-	-	-
卸売業、小売業	275	△12	262	145	△7	137
金融業、保険業	0	0	0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	762	△109	652	89	△10	79
各種サービス業	2,541	△45	2,495	1,472	△799	672
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	420	△21	398	350	△2	347
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	6,604	△479	6,124	2,272	△828	1,443

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	10	0
そ の 他	0	0
業 種 別 計	10	0

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	167,478	1,566,157	155,636	1,743,194
10%	—	60,152	—	54,192
20%	65,330	240,566	63,160	259,155
35%	—	197,749	—	228,477
50%	147,485	13,084	121,931	11,451
75%	—	574,529	—	647,565
100%	24,905	980,311	25,722	1,147,145
150%	—	1,474	1,000	2,382
250%	—	3,000	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	405,200	3,637,025	367,450	4,093,564

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	273,582	556,463
金	—	—
債 券	—	—
株 式	26,301	27,385
投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	299,883	583,848
適 格 保 証	171,721	115,772
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ クレジット ・ デリバティブ 合 計	171,721	115,772

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報：

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	2,878	1,325

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	10,382	569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	-	-
貴 金 属 関 連 取 引	-	-
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	10,382	569
(+) グロスのアドオンの合計額	2,228	1,490
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	12,611	2,059
差引	-	-

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	-	-
貴 金 属 関 連 取 引	-	-
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 貸借対照表計上額	平成29年度中間期末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	173,497	205,638
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	4,906	4,963

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	673	602
償却額	17	0

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	38,633	75,590

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	25,541	19,419
②円金利0.1%上昇感応度	927	1,216

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,007,130	4,412,886
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,035,008	4,431,957
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	27,878	19,071
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	5,146	7,948
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,001,983	4,404,937
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,235	420
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,780	1,858
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	276
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	276
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,016	2,554
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	259	340
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	259	340
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	495,575	485,516
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	427,755	419,406
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	67,819	66,109
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	214,639	236,443
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,079,080	4,473,942
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.26%	5.28%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V 自己資本の充実の状況等 用語解説

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなる。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier1比率として6%以上、普通株式等Tier1比率として4.5%以上が必要とされています。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポーチャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つであり、当行は現在こちらを採用しています。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。

■ 基礎的手法

オペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つであり、当行は現在こちらを採用しています。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用する。有価証券のリスクアセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR（Value at Risk（バリュエアットリスク））

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

■ CVAリスク（CVA：Credit Valuation Adjustmentの略）

金融派生商品取引における取引相手方に関する信用リスクを指します。

■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項(流動性に係る経営の健全性の状況)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

(連結流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の増加および純資金流出の低下から、前四半期比17.8%上昇し、163.2%となりました。

(単体流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の増加および純資金流出の低下から、前四半期比18.4%上昇し、162.5%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項(連結・単体共通)

・130～190%台で推移しており、規制水準の80%を大きく上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項(連結・単体共通)

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項(連結・単体共通)

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	767,240		800,844	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,213,493	193,766	2,488,999	195,326
3	うち、安定預金の額	655,687	22,808	775,049	23,251
4	うち、準安定預金の額	1,557,806	170,957	1,713,950	172,075
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	925,186	522,303	971,276	573,609
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	856,589	453,707	883,953	486,286
8	うち、負債性有価証券の額	68,596	68,596	87,323	87,323
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,663		427	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	66,873	51,906	43,335	31,388
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	50,147	50,147	29,682	29,682
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,726	1,759	13,652	1,705
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	53,952	31,432	41,662	31,162
15	偶発事象に係る資金流出額	528,094	15,627	573,843	16,996
16	資金流出合計額	816,700		848,911	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	213,200	192,110	372,803	302,379
19	その他資金流入額	146,933	97,070	71,865	56,034
20	資金流入合計額	360,133	289,181	444,669	358,414
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	767,240		800,844	
22	純資金流出額	527,519		490,497	
23	連結流動性カバレッジ比率	145.4		163.2	
24	平均値計算用データ数	62		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	767,240		800,844	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,463,600	193,782	2,488,999	195,326
3	うち、安定預金の額	760,296	22,808	775,049	23,251
4	うち、準安定預金の額	1,703,303	170,973	1,713,950	172,075
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	928,260	525,378	974,302	576,635
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	859,663	456,781	886,978	489,311
8	うち、負債性有価証券の額	68,596	68,596	87,323	87,323
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,663		427	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	64,350	51,906	43,335	31,388
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	50,147	50,147	29,682	29,682
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	14,203	1,759	13,652	1,705
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	53,952	30,414	41,662	29,540
15	偶発事象に係る資金流出額	506,509	15,003	552,423	16,376
16	資金流出合計額	818,148		849,694	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	209,836	190,321	370,111	301,258
19	その他資金流入額	146,939	95,613	71,872	55,757
20	資金流入合計額	356,775	285,935	441,984	357,016
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	767,240		800,844	
22	純資金流出額	532,213		492,677	
23	単体流動性カバレッジ比率	144.1		162.5	
24	平均値計算用データ数	62		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 42

主要な業務に関する事項

事業の概況 2、3

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 9

最近2中間事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率 28

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 28

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 28

受取利息・支払利息の増減 29

総資産経常利益率・資本経常利益率 35

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 35

〈預金〉

預金科目別平均残高 36

定期預金残存期間別残高 36

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 37

貸出金残存期間別残高 38

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 38

貸出金使途別残高 37

貸出金業種別残高等 38

中小企業等向け貸出金残高等 37

特定海外債権残高 39

預貸率 35

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 40

有価証券の種類別残存期間別残高 41

有価証券の種類別平均残高 40

預証率 35

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況
..... 4~7

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 22

中間損益計算書 23

中間株主資本等変動計算書 24、25

破綻先債権額 39

延滞債権額 39

3カ月以上延滞債権額 39

貸出条件緩和債権額 39

自己資本の充実の状況 45~46、51~53、62~68

流動性に係る経営の健全性の状況 71、73

有価証券の時価情報 30、31

金銭の信託の時価情報 31

デリバティブ取引の時価情報 32、33

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 39

貸出金償却額 39

金融商品取引法に基づく監査証明 10

《連結情報》

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況 2、3

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 8

最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 12

中間連結株主資本等変動計算書 13、14

破綻先債権額 20

延滞債権額 20

3カ月以上延滞債権額 20

貸出条件緩和債権額 20

自己資本充実の状況 43~44、47~50、54~61、69

流動性に係る経営の健全性の状況 71、72

中間連結決算セグメント情報 20、21

金融商品取引法に基づく監査証明 10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表 39

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)
受付時間 9:00 ~17:00 (銀行休業日を除く)



株式会社 **北國銀行** 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<http://www.hokkoubank.co.jp>

平成30年1月発行